



菅波 茂

は評価されなう。

地方自治体は国際貢献のプロシ

エクトに直接参加す

ることによって「草

の根外交」を展開す

ることができる。こ

れは日本の歴代の政

権が独占していた外

交権を手に入れるこ

とを意味する。そし

てこの「草の根外交」

が地域おこしや地域

の活性化を発展させ

ることが期待できる。

即ち、小規模な地場

産業など自治体の持

っている人的及び社

会資源の海外事業展

開に必要な情報、経験、人間関係

などを自治体が直接に得ることを

意味する。この時にAMDAなどのNGOが水先案内を兼ねるようになる。特に「過疎」に悩む自治体に「草の根外交権」を発揮されることを薦めたい。国際貢献という構想の現実的側面でもある。

「一村一品」運動は地方の時代の代名詞になっているが閉鎖的自己完結型で発展性がない。「草の根外交」運動は「相互扶助思想」を背景にした非自己完結型ネットワーク型の新しい地方の時代の方法論である。一村或いは一町だけで無理なら「自治体過疎連合」として展開することも可能である。明治維新は幕府の鎖国政策の中で自ら外交権を獲得した長州藩と薩摩藩によって先導されたという歴史の視点もある。「新しい文明は辺境の地から興る」。

過疎変革のエネルギーは地方、国そして国際関係をも変える可能性がある。岡山発！

(アジア医師連絡協議会代表・

題字は筆者)

理念は相互扶助

「国際貢献」と「地域おこし」はなぜ直結する可能性があるのか説明をしたい。加茂川町の片山舞平町長の言葉がすべてを語っている。「過疎の自治体は住民がお互いに思いやりの気持をもっていないと存続が危うい」。これは「相互扶助思想」の原点である。「緊急扶助と開発のための国際NGOネットワーク INNED」に参加したアジアやアフリカのローカルNGOの目的は「生活の向上と地域の活性化」であり、基本理念は「相互扶助思想」である。即ち、INNEDによる国際貢献は「相互扶助思想」が行動理念である。従って、「冒頭の「国際貢献」と「地域おこし」は「相互扶助思想」によって結びわらうことになる。理念なき行動は国際社会では積極的にな

開に必要な情報、経験、人間関係

などを自治体が直接に得ることを